

米国



1 農・畜産業の概況

米国経済における農業の位置付けは、他産業の発展に伴い低下傾向にあり、2018年のGDPに占める農業生産の割合は4.4%（前年比0.2ポイント減）と、前年をわずかに下回った。

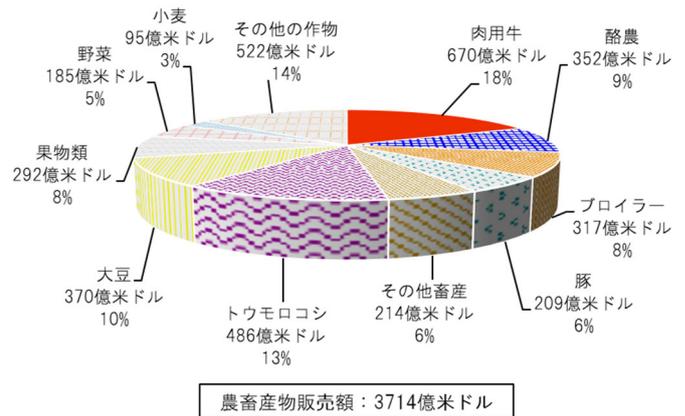
2018年の農業経営体数（農畜産物の年間販売額1000米ドル以上）は、前年比0.6%減の203万戸、農用地面積は同0.1%減の8億9950万エーカー（3億6401万ヘクタール）となった。1経営体当たりの農用地面積は、同0.5%増の443エーカー（179ヘクタール）であった。なお、年間10万米ドル以上の農畜産物販売実績のある経営体は全体の18.6%で、全農用地面積の69.8%を占めた。

2018年の農畜産物販売額（現金収入。自家消費分を除く）は、3714億米ドルと前年を0.3%上回った（図1）。

部門別に見ると、作物部門は同0.1%増の1951億米ドルとなった。このうち、生産量の約4割が家畜飼料に仕向けられるトウモロコシは、486億米ドル（作物部門に占める割合は24.9%）と最大を占めた。次いで、大豆が370億米ドル（同19.0%）、果物が292億米ドル（同15.0%）、野菜が185億米ドル（同9.5%）となった（図2）。

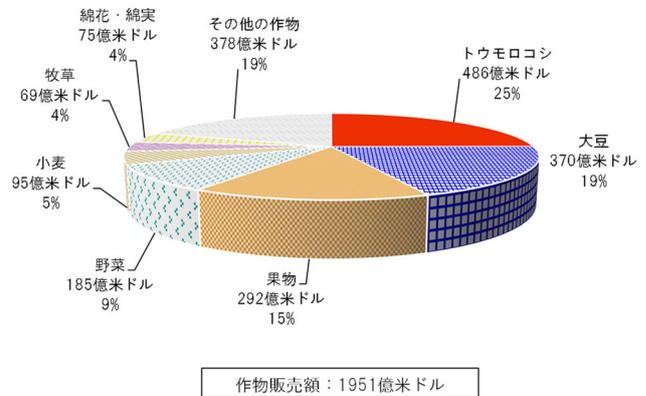
畜産部門は、同0.4%増の1763億米ドル（農畜産物販売額に占める割合は47.5%）となった。この内訳を見ると、肉用牛が670億米ドルと畜産部門の38.0%を占めた。次いで、酪農が352億米ドル（畜産部門に占める割合は20.0%）、ブロイラーが317億米ドル（同18.0%）、豚が209億米ドル（同11.8%）となった（図3）。

図1 農畜産物販売額（2018年）



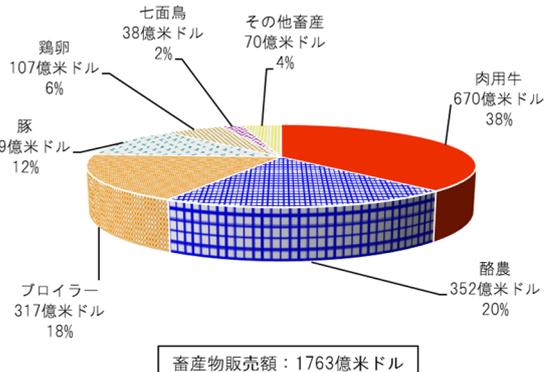
資料：USDA「Farm Income and Wealth Statistics」

図2 作物販売額（2018年）



資料：USDA「Farm Income and Wealth Statistics」

図3 畜産物販売額（2018年）



資料：USDA「Farm Income and Wealth Statistics」

2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

米国は、年間1億トン近くの生乳を生産する世界最大級の酪農国である。しかし、国内に巨大な消費市場を抱えていることなどから、国際乳製品市場での米国の位置付けは、さほど高いものとはなっていない。

① 主要な政策

2014年農業法下での酪農の主な制度には、連邦生乳マーケティング・オーダー制度（FMMO）、酪農マージン保護プログラム（MPP）、乳製品寄贈プログラム（DPDP）がある。

FMMOは、オーダー（生乳取引地域）内で取引される生乳について、飲用向け1分類と加工向け3分類の計4分類の用途別に分け、それぞれの最低取引価格を設定するとともに、生乳取扱業者に対して、生産者へのプール乳価（用途別乳価を加重平均した乳価）支払いを義務付けている。これにより、生産者に対して安定的な収入の確保を可能とするとともに、消費者に対して合理的な価格で牛乳・乳製品を供給することを目的としている。2000年1月からは、①オーダー数の再編統合（当初の31地域が段階的に統合され、2004年4月から10地域へ）②生乳の用途区分の再分類（3区分から現行の4区分へ）③最低取引価格の設定に当たり、従来の基礎公式価格（BFP）に代えて、多成分価格形成システムに基づく新基礎価格の導入—などの変更が加えられた。

MPPは、2014年農業法で、生乳収入損失補償契約プログラム（MILC）に代わる酪農家のセーフティネットとして創設された制度である。MPPは、補填の指標に飼料費を加味し、乳価と飼料費の差を酪農家の収益（マージン）とし、掛け率に応じて補償することにより、再生産を確保することを目的としている。

また、DPDPも2014年農業法で創設された制度である。DPDPは、乳製品価格の間接的な支持を目的に、一定の経済状況下において、米国農務省（USDA）による乳製品の買い上げを実施するとともに、購買した乳製品を寄贈したり、政府のプログラムで使用するよう

設計されている。

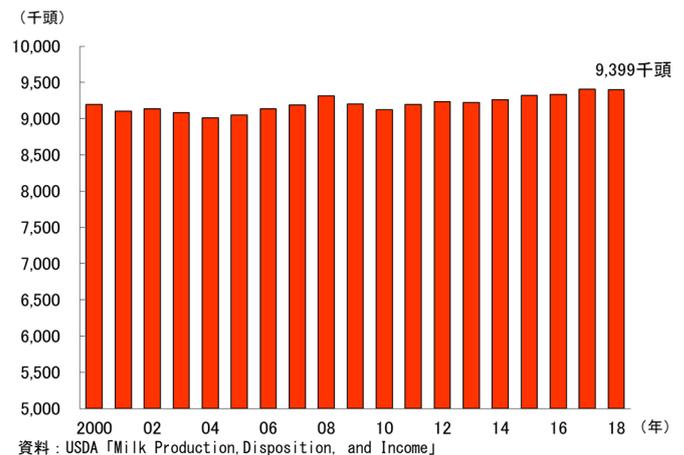
なお、2018年12月20日に成立した2018年農業法では、MPPは、酪農マージン保証プログラム（DMC）に名称を変更し、補填^{てん}の発動条件が緩和されるなどセーフティネットとしての機能が改善された。また、DPDPは廃止され、牛乳寄贈プログラム（Milk Donation Program）が創設された。これは、生産者や加工業者などが低所得者層への食料支援として牛乳を公共団体などに寄贈するものであり、発生した費用は政府から払い戻しを受けるという、DPDPをより簡易化した制度となっている。

② 生乳の生産動向

ア 飼養頭数

乳用経産牛飼養頭数は、1980年代中ごろから一貫して減少傾向で推移してきたが、1999年に下げ止まった後は、小幅な増減を繰り返している。2018年の乳用経産牛飼養頭数は、前年比0.1%減の939万9000頭となった（図4）

図4 乳用経産牛飼養頭数の推移



イ 生産量

2018年の生乳生産量は、乳用経産牛頭数が前年並みとなったものの、1頭当たり乳量の増加により、9869万トン（前年比1.0%増）とわずかに増加し、9年連続で前年を上回った（表1）。

表1 生乳・乳製品の生産量の推移

(単位:千トン)

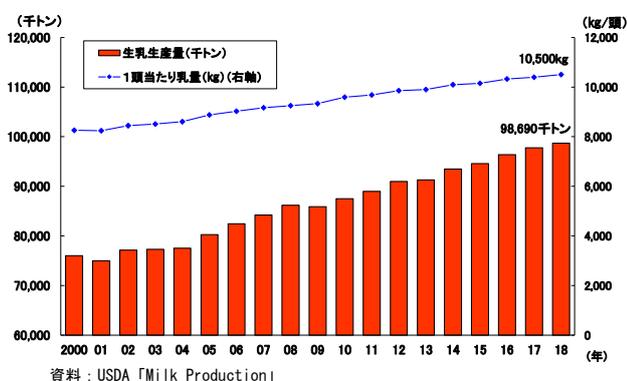
区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生乳	93,464	94,618	96,366	97,761	98,690
バター	842	843	834	838	893
脱脂粉乳	800	827	795	832	806
チーズ	5,222	5,370	5,525	5,733	5,914

資料：USDA「Milk Production」、「Dairy Products」
注：チーズはカッテージチーズを除く。

ウ 経産牛1頭当たり乳量

経産牛1頭当たり乳量は、遺伝的改良などにより増加傾向で推移しており、2018年は、1万500キログラム(前年比1.0%増)とわずかに増加した(図5)。

図5 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移



エ 地域別生産動向

生乳生産量の5割強は上位5州(カリフォルニア、ウィスコンシン、ニューヨーク、アイダホ、テキサス)で占められており、上位10州(上位5州にミシガン、ペンシルベニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ワシントンを加える)では、全体の約7割を占めている。

一部の州では、安価な労働力を背景とした大規模化が進んでおり、代表的なカリフォルニア州は、1993年にウィスコンシン州を抜いて国内最大の生乳生産州になって以降も増加基調で推移してきた。

カリフォルニア州については、2009年に、前年終盤の輸出価格の暴落を受けて1792万トン(前年比4.1%減)へ減少した。2015年以降、減少傾向となっていたものの、2018年は1832万7000トン(同1.5%増)と4年ぶりの増加となった。一方、生乳生産量第2位のウィスコンシン州は、2018年に1387万トン(同0.8%増)となった(図6)。

図6 カリフォルニア州およびウィスコンシン州の生乳生産量の推移

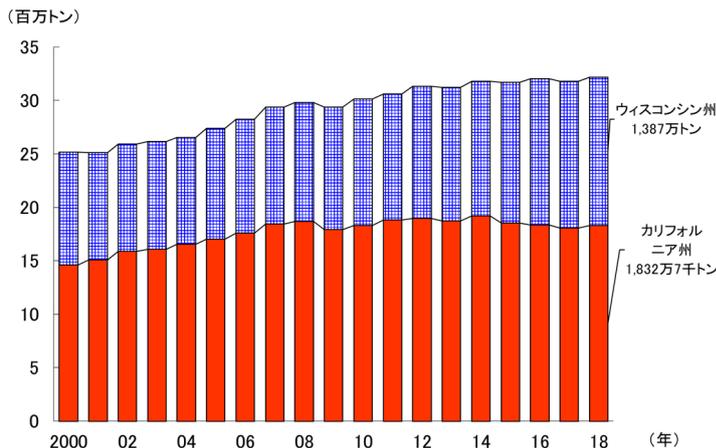


写真1 酪農家での乳牛飼養の様子

③ 牛乳・乳製品の需給動向

ア 生産動向

2018年のチーズの生産量(カッテージチーズを除く)は、前年比3.1%増の591万4000トンとなった(図7)。このうち、チェダーチーズを中心とするアメリカンタイプ(注1)は、238万3000トン(同3.6%増)となり、モッツアレラチーズなどイタリアンタイプ(注2)は、252万6000トン(同3.2%増)となった。

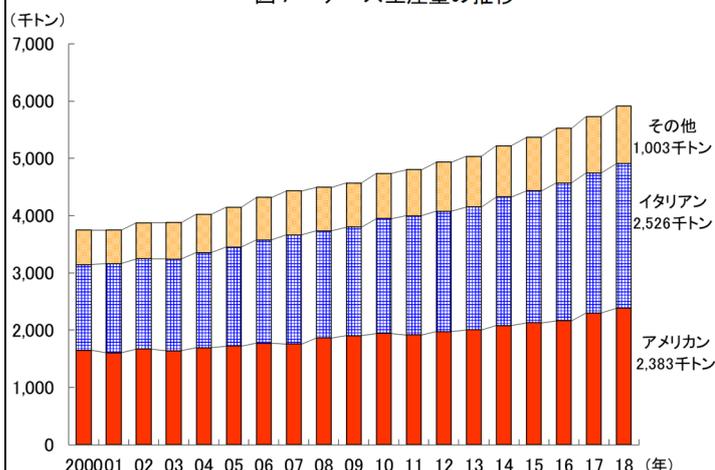
イタリアンタイプは、宅配ピザやファストフードでの需要増により、過去20年以上増加基調で推移している。同年のチーズ生産量に占める割合は、アメリカンタイプが40.3%(前年比0.2ポイント増)、イタリアンタイプが前年から変わらず42.7%となった。

また、バターの生産量は、89万2800トン(前年比6.5%増)となった一方、脱脂粉乳の生産量は80万6300トン(同3.1%減)となった。

(注1) アメリカンタイプには、チェダー、コルビー、モントレージャックなどを含む。

(注2) イタリアンタイプには、モッツアレラ、パルメザン、プロヴォローネ、リコッタ、ロマーリオなどを含む。

図7 チーズ生産量の推移



資料：USDA「Dairy Products」

イ 消費動向

年間1人当たり飲用乳消費量(製品ベース、以下同じ)は、植物を原料とした飲料との競合などにより、近年減少傾向で推移しており、2018年は65.8キログラム(前年比2.7%減)となった。なお、飲用乳については、乳脂肪が必ずしも体に悪影響を及ぼすものではないとの認識が広まっていることなどから、低脂肪牛乳や無脂肪牛乳など低脂肪タイプの消費量が減少する一方、以前は米国ではほとんど販売されていなかった全脂牛乳(いわゆる普通の牛乳)の消費が伸びている。

1人当たり年間チーズ消費量(カッテージチーズを除く)は、近年、増加傾向で推移しており、2018年は17.2キログラム(前年比2.8%増)となった。また、1人当たり年間バター消費量は、2.7キログラム(同6.1%増)となった。

④ 牛乳乳製品の価格動向

ア 生乳価格

2018年の生乳の生産者販売価格は、乳製品の卸売価格の低下により、100ポンド当たり16.30米ドル(前年比7.9%安)とかなりの程度低下した(表2)。

表2 生乳の生産者販売価格

(単位：米ドル/100ポンド)

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生乳平均価格	24.00	17.10	16.30	17.70	16.30

資料：USDA「Agricultural Price」

イ 乳製品の卸売価格

2018年の乳製品の卸売価格は、主要生産国の生乳生産量の増加、ロシアの欧米産農畜産物に対する禁輸措置、中国の輸入需要の減少などに伴う乳製品の輸出価格の低迷により、軟調傾向で推移した。バターは1ポンド当たり225.0セント(同3.3%安)、脱脂粉乳は同80.5セント(同6.0%安)、チェダーチーズは183.6セント(同3.5%安)といずれも前年を下回った(表3)。

表3 乳製品の卸売価格の推移

(単位：セント/ポンド)

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
バター	216.4	208.9	208.2	232.8	225.0
脱脂粉乳	171.5	90.9	83.4	85.6	80.5
チェダーチーズ	240.4	191.1	187.4	190.3	183.6

資料：USDA「Dairy Market News」

注1：バターはシカゴ・マーカンタイル取引所の現物価格(グレードAA)。
 2：脱脂粉乳は西部のFOB価格。
 3：チーズはシカゴ・マーカンタイル取引所の現物価格。

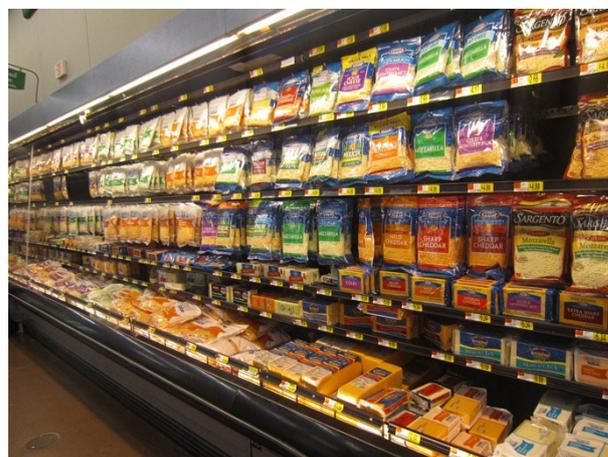


写真2 小売店でのチーズの陳列風景

⑤ 乳製品の政府買い上げ

2014年農業法で導入された乳製品寄贈プログラム(DPDP)は、2018年においても発動要件(生乳生産者のマージンが一定水準を下回ることを満たさなかったことから、導入から一度も発動することなく廃止され、政府による余剰乳製品の買い上げは8年連続で実

施されなかった。なお、2018年農業法の成立により、政府による常設の余剰乳製品の買い上げ制度はなくなった。

（2）肉牛・牛肉産業

米国は、世界の牛肉生産量の2割程度を占める最大の牛肉生産国であると同時に、世界最大の牛肉輸入国でもある。国内的にも、肉牛産業が農産物販売額に占める割合は最大となっており、米国農業の中で最も重要な部門の一つである。

肉用子牛生産は、家族経営による生産・管理が行われる一方、育成された肥育もと牛に関しては、大規模なフィードロットで効率的な穀物肥育が行われている。また、肉牛の流通面では、大手パッカーによる寡占化が顕著となっている。

① 肉牛の生産動向

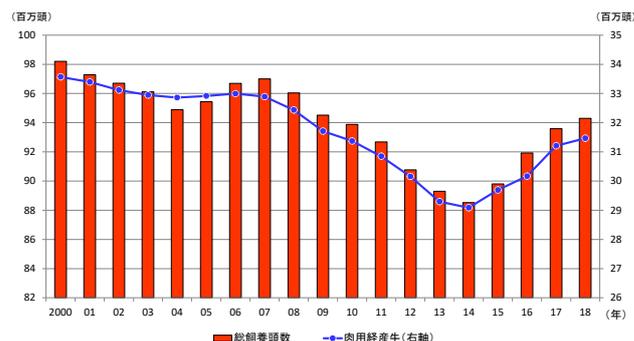
総飼養頭数は、2006年後半以降の飼料コスト高や2011年以降の干ばつなどにより、肉用牛繁殖経営の収益性が悪化し、肉用経産牛（繁殖雌牛）を中心に淘汰が進んだことから、2014年まで減少傾向で推移してきたが、2015年以降、草地の状態が改善されたことによる牛群再構築の進展により増加に転じた。

2018年もこの傾向は継続し、総飼養頭数は前年比0.8%増の94229万8000頭と、4年連続で増加した（図8）。

2018年の飼養頭数の内訳を見ると、肉用経産牛は前年比0.8%増の3146万6000頭となった一方、500ポンド（約227キログラム）以上の肉用繁殖後継牛（未經産牛）は、610万8000頭（同4.8%減）と減少した。

また、同年の子牛生産頭数（乳用種を含む）は、前年比1.8%増の3640万3000頭となった。

図8 牛飼養頭数の推移



資料：USDA「Cattle」
注：各年1月1日現在。



写真3 フィードロットの風景

② 牛肉の需給動向

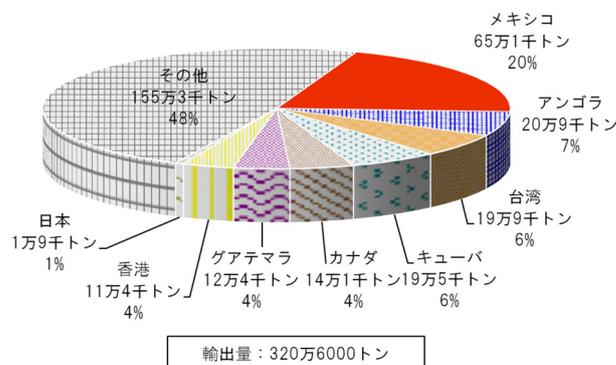
ア 生産動向

2018年の成牛と畜頭数は、前年比2.5%増の3300万5000頭となった。

種類別では、去勢牛は同0.8%減、未經産牛は同6.4%増、乳用経産牛は同5.5%増、肉用経産牛は同8.6%増となった（図9）。

このほか、同年の子牛と畜頭数は、同13.3%増の58万頭となった。

図9 種類別成牛と畜頭数（2018年）



資料：USDA「Livestock Slaughter」

一方、2018年の成牛のと畜時平均生体重（連邦政府検査ベース）は、飼料穀物価格が安定し、肥育期間も前年並みとなったことなどから、前年比0.1%増の613.3キログラム、平均枝肉重量（連邦政府検査ベース）は同0.1%増の370.8キログラムとなった。

こうしたことから、同年の牛肉生産量（枝肉重量ベース）は、前年比2.6%増の1218万9000トンとなった（表4）。

表4 牛肉需給（枝肉換算）の推移

（単位：千トン）

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生産量	11,000	10,749	11,440	11,878	12,189
輸入量	1,337	1,529	1,366	1,358	1,360
輸出量	1,167	1,028	1,160	1,297	1,433
在庫量	268	310	343	294	300
消費量	11,195	11,236	11,643	12,017	12,140
1人当たり消費量 （年間、キログラム）	24.6	24.5	25.2	25.9	26.0

資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Outlook : Table」
注：1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出入動向

米国は、国内で大量に発生するトリミング（牛肉の部分肉への成形過程で発生する脂肪の多い肉）を利用するため、赤身割合の高い牛肉を輸入してひき肉を生産している。

2018年の牛肉輸入量（枝肉重量ベース）は、前年比0.2%増の136万トンとなった。

国別に見ると、カナダ産は6年連続の増加となる35万9000トン（同6.9%増）、豪州産は3年連続の減少となる30万5000トン（同3.2%減）、ニュージーランド産は2年ぶりの増加となる26万トン（同2.8%増）となった。

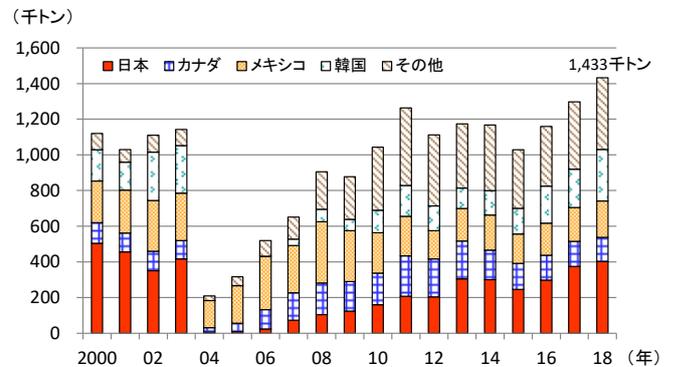
牛肉輸出量は、2003年12月に米国内で初めてBSEが発生した影響を受け、2004年に大幅に減少したが2005年以降は回復・増加基調となった。牛肉生産量の減少などにより2015年には100万トン強の水準まで落ち込みを見せたが、2016年は牛肉生産量の増加に加え、輸出競合国である豪州産の

輸出減少により増加に転じた。

2017年以降も世界的な牛肉需要を背景に増加傾向で推移し、2018年は、前年比10.5%増の143万3000トンと3年連続の増加となり、過去最大の輸出数量を記録した。

国別に見ると、最大の輸出先である日本向けが40万2000トン（同7.2%増）と3年連続で増加し、韓国向けが5年連続の増加となる28万9000トン（同35.0%増）、メキシコ向けが3年連続の増加となる20万4000トン（同7.0%増）と、これら主要国のいずれも増加した（図10）。

図10 牛肉の輸出量と相手国の推移



資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Trade Data」

ウ 消費動向

2018年の1人当たり年間牛肉消費量（小売重量ベース）は、前年比0.5%増の26.0キログラムとなった。

③ 肉牛・牛肉の価格動向

ア 肥育もと牛価格

肥育もと牛価格（オクラホマシティー、600～650ポンド）は、2016年は、牛群再構築に伴う保留傾向が維持されたものの、飼養頭数の増加に伴いフィードロットへの供給余力が増したことから、前年比32.3%安と大幅に下落した。2017年以降は穏やかながら回復基調に転じ、2018年は同2.2%高の100ポンド当たり159.2米ドルとなった（表5）。

イ 肥育牛価格

肥育牛価格（オマハ、1100～1300ポンド、去勢牛、チョイス級^(注3)）は、2016年以降の低落し、2018年も同3.9%安の100ポンド当たり117.1米ドルとなった。

（注3）肉質等級のうち、上から2番目の等級。

ウ 牛肉卸売価格

2018年の卸売価格（チョイス級、600～900ポンド、カットアウトバリュー）は、国内需要の高まりにより前年比2.1%高の100ポンド当たり214.1米ドルとなった。

エ 牛肉小売価格

2018年の平均牛肉小売価格（チョイス級）は、前年比0.2%高の1ポンド当たり592.3セントとなった。

表5 生体牛と牛肉の価格の推移

（単位：米ドル/100ポンド）

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
肥育もと牛	225.1	226.5	153.4	155.8	159.2
肥育牛	155.1	148.6	120.7	121.9	117.1
牛肉卸売価格 (カットアウトバリュー)	239.2	237.5	206.7	209.7	214.1
牛肉小売価格 (セント/ポンド)	597.0	628.9	596.4	590.9	592.3

資料：USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook: Table」
注：カットアウトバリューとは、各部分肉の卸売価格を1頭分の枝肉に再構成した卸売指標価格。枝肉そのものではない。

（3）養豚・豚肉産業

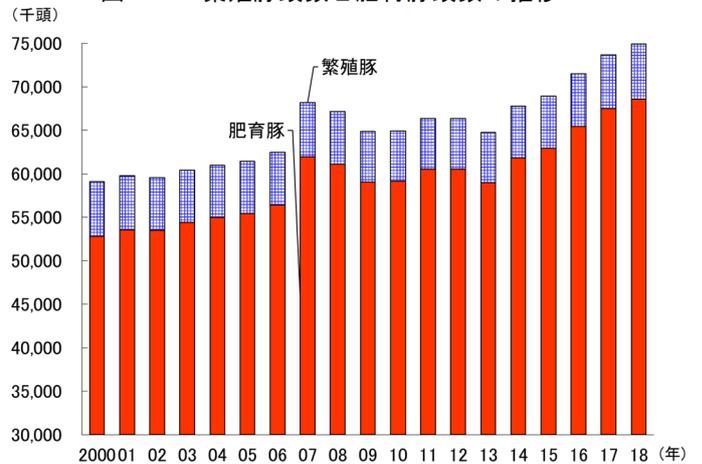
米国の養豚は、アイオワ州やイリノイ州を中心とするコーンベルト地帯で、伝統的に穀物生産や肉牛経営の副業として営まれてきた。一方、ノースカロライナ州やオクラホマ州でのインテグレーションの出現は、養豚産業に対して、生産・流通などの面で大きな変化をもたらした。また、各州で環境規制を強化する動きが見られることから、大規模経営体による環境問題も顕在化している。

① 肉豚の生産動向

豚飼養頭数は、2010年以降はおおむね増加傾向で推移したものの、2013年は豚流行性下痢（PED）の発生により落ち込んだ。しかし、2014年以降再び増加に転じ、2018年は前年比1.7%増の7491万5000頭と5年連続で増加し、過去最高を記録した（図11）。

飼養頭数の内訳を見ると、繁殖豚は632万6000頭（同2.4%増）、肥育豚は6859万頭（同1.6%増）とそれぞれ増加した。

図11 繁殖豚頭数と肥育豚頭数の推移



資料：USDA 「Quarterly Hogs and Pigs」
注：各年12月1日現在。

2018年（2017年12月～2018年11月）の子豚生産頭数は、良好な収益性により繁殖母豚が増加したことに加え、一腹当たり産子数が10.7頭（同0.8%増）となったことから、1億3351万8000頭（同2.5%増）となった。



写真4 肉豚の飼養風景

② 豚肉の需給動向

ア 生産動向

2018年のと畜頭数（コマーシャルベース）は、飼養頭数の増加に伴い、1億2443万5000頭（前年比2.6%増）となり、豚肉生産量は1193万6000トン（同2.9%増）と過去最高を記録した（表6）。

また、2018年のと畜時平均生体重（連邦政府検査ベース）は128.4キログラム（前年同）、平均枝肉重量（連邦政府検査ベース）は96.2キログラム（同0.5%増）となった。

表6 豚肉需給（枝肉換算）の推移

（単位：千トン）

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生産量	10,361	11,114	11,313	11,605	11,936
輸入量	459	506	495	506	473
輸出量	2,310	2,272	2,376	2,555	2,666
在庫量	253	267	230	251	254
消費量	8,544	9,340	9,476	9,541	9,748
1人当たり消費量 （年間、キログラム）	20.8	22.6	22.7	22.8	23.1

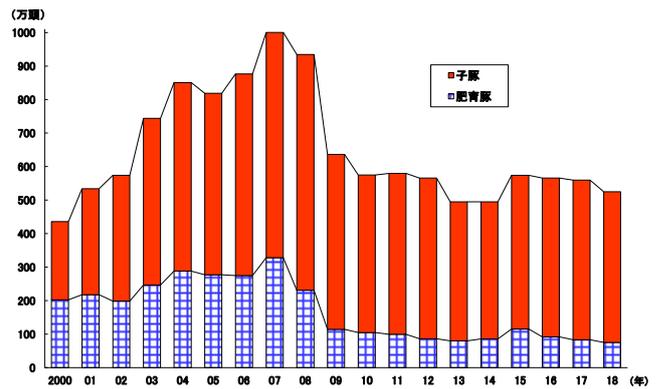
資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Trade Data」
注：1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出入動向

2018年の豚肉の輸入量（枝肉重量ベース）は、豚肉生産量の増加により、47万3000トン（前年比6.6%減）となった。国別に見ると、最大の輸入先であるカナダが27万9000トン（同15.0%減（総輸入量に占める割合は59.0%））とかなり大きく減少したものの、ポーランドは7万5000トン（同0.1%増）（同15.9%）となった。

また、同年の生体豚の輸入は主に子豚であり、そのほぼ100%がカナダからである。同国からの輸入頭数は、米国内の豚飼養頭数の増加により、525万頭（前年比6.2%減）となった（図12）。

図12 カナダからの生体豚輸入頭数の推移

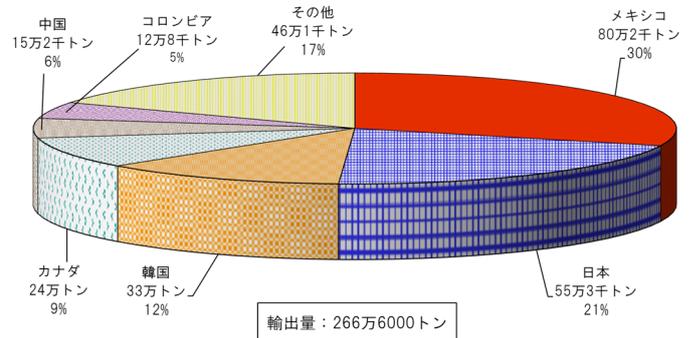


資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Trade Data」

輸出量（枝肉重量ベース）は、2013年にPEDによる減産で減少し、2014年には増加に転じたが、2015年には、主要通貨に対して米ドル高で推移したことから再び減少した。2016年以降、生産量の増加に伴い再び増加に転じ、2018年は前年比4.3%増の266万6000トンとなった。

国・地域別に見ると、首位のメキシコ向けは80万2000トン（同2.3%減）、日本向けは55万3000トン（同0.9%減）、韓国向けは33万トン（同38.4%増）、カナダ向けは24万（同0.2%減）、中国向けは15万2000トン（同12.0%減）、コロンビア向けは12万8000トン（同36.3%増）となった（図13）。

図13 豚肉の輸出相手国（2018年）



資料：USDA「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook」

ウ 消費動向

2018年の1人当たり年間豚肉消費量(小売重量ベース)は、23.1キログラム(前年比1.6%増)となった。2015年以降、牛肉価格が高値で推移したことによる代替需要などにより、消費が増加している。

③ 肥育豚・豚肉の価格動向

ア 肥育豚価格

肥育豚価格は、2014年には、PEDの影響による生産量の減少などにより上昇したが、2015年以降、飼養頭数の増加などによる低迷が続いている。2017年は前年の落ち込みから回復したものの、2018年には前年比9.1%安の100ポンド当たり45.9米ドルと再び低下した(表7)。

表7 肥育豚と豚肉の価格の推移

(単位:米ドル/100ポンド)

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
肥育豚	76.0	50.2	46.2	50.5	45.9
豚肉卸売価格 (カットアウトバリュー)	110.1	79.0	78.4	84.0	76.1
豚肉小売価格 (セント/ポンド)	401.9	385.3	374.7	378.4	374.5

資料: USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook: Table」
注1: 肥育豚価格は、全米の平均価格。
注2: カットアウトバリューとは、各部分肉の卸売価格を1頭分の枝肉に再構成した卸売指標価格。枝肉そのものではない。

イ 豚肉価格

2018年の豚肉卸売価格(カットアウトバリュー)は、需要は好調であったものの、供給量も多かったため100ポンド当たり76.1米ドル(前年比9.4%安)となった。

また、平均豚肉小売価格も1ポンド当たり374.5セント(前年比1.0%安)と前年を下回った。

(4) 養鶏・鶏肉産業

米国の養鶏産業は、飼料穀物の一大生産国という利点を生かし、生産から流通までの一貫したインテグレーションの進展により、極めて効率的な生産が行われている。また、国内では、消費者の健康志向からむね肉を中心として消費を大きく伸ばすと同時に、不needed部位のもも肉を中心に、鶏肉生産量の約2割を輸出している。

① ブロイラーのふ化羽数の動向

2018年のブロイラーふ化羽数は、堅調な生産者販売価格などを背景に、前年比1.0%増の97億959万9000羽となった。

② 鶏肉の需給動向

ア 生産動向

2018年のブロイラー生産量(可食処理ベース)は、ふ化羽数、1羽当たりの生体重量ともに増加したことから、前年比2.3%増の1911万7000トンとなった(表8)。1羽当たり平均重量(生体ベース)は、骨なしむね肉の需要増に伴うブロイラーの大型化を背景に近年増加傾向にあり、2018年は2.84キログラム(同0.9%増)となった。

表8 ブロイラー需給(可食処理ベース)の推移

(単位:千トン)

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生産量	17,306	17,971	18,262	18,696	19,117
輸入量	53	59	59	57	63
輸出量	3,310	2,867	3,014	3,078	3,206
在庫量	309	378	353	388	383
消費量	14,044	15,094	15,332	15,639	15,978
1人当たり消費量 (年間、キログラム)	37.8	40.4	40.8	41.3	42.0

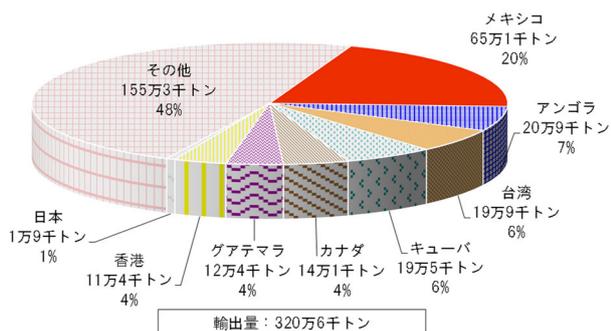
資料: USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Outlook: Table」
注: 1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出動向

2018年のブロイラーの輸出量(可食処理ベース)は、前年比4.2%増の320万6000トンとなった。ただし、2015年の鳥インフルエンザ流行に伴う輸出先国の禁輸措置から回復傾向にはあるものの、2014年比では3.1%の減少となっている。

主要国・地域別に見ると、メキシコ向けは前年比8.5%増、アンゴラ向けは同18.9%増、台湾向けは同29.3%増、キューバ向けは同6.3%減、カナダ向けは同5.4%減となった(図14)。

図14 ブロイラーの輸出相手国（2018年）



資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Situation and Outlook」

ウ 消費動向

2018年の1人当たり年間鶏肉消費量(小売重量ベース)は、前年比1.6%増の42.0キログラムとなった。

③ ブロイラーの価格動向

ア ブロイラーの生産者販売価格

2018年のブロイラーの生産者販売価格は、おおむね堅調な卸売価格などにより、前年比4.2%高の1ポンド当たり56.9セントとなった(表9)。

イ 鶏肉価格

(ア) 卸売価格

2018年のブロイラーの丸どり卸売価格(中抜き、12都市平均)は、前年比4.5%高の1ポンド当たり97.8セントとなった。なお、国内向けが主体となっているむね肉が1ポンド当たり109.7セント(前年比14.4%安)、輸出向けが主体のもも肉は同46.2セント(同1.5%安)となった。

(イ) 小売価格

ブロイラーの丸どり小売価格(中抜き)は、前年比1.7%高の1ポンド当たり149.7セントとなった。

表9 ブロイラー価格の推移

(単位：セント/ポンド)

区分/年	2014	2015	2016	2017	2018
生産者販売価格(生体)	63.8	52.9	48.6	54.6	56.9
卸売価格(丸どり)	104.9	90.5	84.3	93.6	97.8
丸どり小売価格	153.3	148.8	146.4	147.2	149.7

資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Outlook: Table」
注：卸売価格、丸どり(中抜き)の価格。

(5) 飼料穀物

米国は、世界最大の飼料穀物の生産・輸出国である。飼料穀物の主力であるトウモロコシは、世界の生産量および貿易量の4割程度を占めていることから、世界の需給動向に与える影響力は極めて大きい。

① 穀物の生産動向

2018/19年度(9月～翌8月)のトウモロコシ(サイレージ用を除く)の生産量は、単収、収穫面積ともに減少したことにより、143億4000万ブッシェル(3億6400万トン^(注4)) (前年度比1.8%減)と前年度をわずかに下回った(表10)。同年度の期末在庫は、前年度をやや上回る22億2100万ブッシェル(5600万トン)となった。

(注4) 1ブッシェルを25.4キログラムとして換算。

表10 トウモロコシ需給の推移

(単位：百万トン)

区分/年度	14/15	15/16	16/17	17/18	18/19
生産量	361	345	385	371	364
国内消費量	302	299	314	314	310
うち飼料向け	134	130	139	135	138
輸出量	47	48	58	62	52
期末在庫量	44	44	58	54	56

資料：USDA「Feed Grain Database: Yearbook Tables」



写真5 トウモロコシの収穫風景

② 穀物の輸出動向

2018/19年度のトウモロコシの輸出量は、20億6600万ブッシェル（5200万トン）（前年度比15.2%増）とかなり大きく減少した。このうち、メキシコ向けは1612万トン（同2.6%増）となり、6年連続で増加した。一方、2014/15年度まで最大の輸出先であった日本向けは、1323万トン（同0.1%増）と前年度並みとなり、2番目の輸出先であった。

③ 穀物の価格動向

2018/19年度のトウモロコシの生産者販売価格は、1ブッシェル当たり3.61米ドル（前年度比7.4%高）となった（表11）。

表11 トウモロコシ価格の推移

（単位：米ドル/ブッシェル）

区分/年度	14/15	15/16	16/17	17/18	18/19
生産者販売価格	3.70	3.61	3.36	3.36	3.61

資料：USDA「Feed Grain Database: Yearbook Tables」